

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月29日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	53,234	25,917	102,200
経常利益	(百万円)	8,190	4,540	10,946
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,950	2,973	3,444
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,091	4,202	5,786
純資産額	(百万円)	65,196	66,943	63,875
総資産額	(百万円)	105,495	94,925	96,611
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	87.59	52.89	61.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.8	70.5	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,802	3,776	13,201
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,710	1,635	6,155
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,952	2,377	15,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,985	23,893	26,118

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	73.31	39.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価の上昇や消費増税による駆け込み需要の反動減などがありましたものの、円安、株高の進行や堅調な雇用環境などにより、景気はまだら模様ながらも回復基調が続きました。

当業界は家庭用ゲーム市場において、パッケージソフト販売はおおむね横ばいで推移したものの、スマートフォン向けを中心としたソーシャルゲームが快進撃を続けるとともに、底堅い海外市場により全体の市場規模は増大いたしました。

こうした状況下、当社は基軸部門の家庭用ゲームソフトに関して、大型ソフトの投入はありませんでしたが、ダウンロード販売の注力や趣向を凝らしたプロモーション活動などにより、販売拡大に傾注してまいりました。

また、モバイルコンテンツ部門等の事業構造改善策に加え、売上原価の圧縮や販売費および一般管理費の抑制に努めるなど、収益向上に取り組んでまいりました。

一方、イベント展開として平成16年に最初のソフトが発売された後、シリーズ累計2,800万本を突破した現在の主力タイトルである「モンスターハンター」シリーズの歴史を振り返る「10周年記念 モンスターハンター展」を開催いたしました。

さらに、イタリアの二輪メーカーであるドゥカティジャパン株式会社がモンスターハンターをイメージした大型二輪車の発売を発表したほか、同じく株式会社ユニクロがTシャツを発売するなど、ワンコンテンツ・マルチユース展開を推進してまいりました。

加えて、上海で開かれた中国最大のゲームショー「チャイナジョイ2014」において、モンスターハンターが来場者の耳目を集めるなど、今後のアジア展開に期待を抱かせました。

また、今年9月に開催された「東京ゲームショウ2014」に下期の期待作「モンスターハンター 4G」（ニンテンドー3DS用）を出展したところ、試遊コーナーに長蛇の列ができるなど、人気を博しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期に大ヒットした「モンスターハンター 4」（ニンテンドー3DS用）の反動減などもあって、売上高259億17百万円（前年同期比51.3%減）、営業利益43億83百万円（前年同期比41.6%減）、経常利益45億40百万円（前年同期比44.6%減）、四半期純利益29億73百万円（前年同期比39.9%減）と減収減益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、「ウルトラストリートファイター」(プレイステーション3、Xbox 360、パソコン用)や「逆転裁判123 成歩堂セレクション」(ニンテンドー3DS用)が底堅い売行きを示したほか、前期にミリオンセラーを達成した「デッドライジング3」(Xbox One、パソコン用)も続伸しましたものの、目玉タイトル不在の商戦を余儀なくされました。

他方、オンラインゲームの「モンスターハンター フロンティア G」シリーズ(パソコン、Xbox 360、プレイステーション3、Wii U、プレイステーション ヴィータ用)は健闘いたしました。

また、モバイルコンテンツは「モンスターハンターポータブル2nd G for iOS」など、一部を除いてヒット作には恵まれませんでした。収益構造の見直しが奏功したことにより採算性は向上しました。

しかしながら、ダウンロードによる販売拡大の下支えがありましたものの、当該期間のラインナップは有力ソフトが不十分だったことにより、全般的に小型タイトルやリピート販売が大半を占めたため、前述の「モンスターハンター4」(ニンテンドー3DS用)の反動減を穴埋めするまでには至りませんでした。

この結果、売上高は134億63百万円(前年同期比64.1%減)、営業利益21億50百万円(前年同期比60.0%減)となりました。

アミューズメント施設事業

当事業におきましては、娯楽の分散化や顧客誘引商品の不足などにより市況軟化が続く中、集客イベントの開催や多様な顧客に対応したゲーム機の設置など、地域密着型の施設展開に努めてまいりました。

しかしながら、既存店の伸び悩みに加え、消費増税の影響や天候不順も重なって、弱含みに推移いたしました。

当該期間は、不採算店1店舗を閉鎖しましたので、施設数は32店舗となっております。

この結果、売上高は48億20百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益6億60百万円(前年同期比32.3%減)となりました。

アミューズメント機器事業

パチスロ機部門は、収益力がアップした「戦国BASARA3」が計画どおり推移するとともに、リピート販売や受託ビジネス事業に傾注してまいりました。

また、業務用機器部門につきましては、「鬼武者Soulカードラッシュ」を発売したほかは、既存商品主体の販売となりました。

この結果、売上高は68億81百万円(前年同期比22.9%減)、営業利益は31億59百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、主なものはゲームガイドブック等の出版やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は7億52百万円(前年同期比43.9%減)、営業利益2億25百万円(前年同期比56.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億85百万円減少し949億25百万円となりました。主な増加は、「ゲームソフト仕掛品」52億74百万円、「商品及び製品」7億48百万円および「仕掛品」4億71百万円であり、主な減少は、「受取手形及び売掛金」98億53百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ47億52百万円減少し279億82百万円となりました。主な増加は、「短期借入金」61億69百万円であり、主な減少は、「電子記録債務」55億51百万円、「支払手形及び買掛金」22億21百万円および「長期借入金」22億1百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30億67百万円増加し669億43百万円となりました。主な増加は、「四半期純利益」29億73百万円および「為替換算調整勘定(海外連結子会社等の純資産の為替換算によるもの)」の変動12億27百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」14億5百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億24百万円減少し、238億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用された資金は、37億76百万円（前年同期は得られた資金28億2百万円）となりました。

使用された資金の主な増加は、「ゲームソフト仕掛品の増加額」50億84百万円および「仕入債務の減少額」77億84百万円であり、主な減少は、「売上債権の減少額」99億18百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、16億35百万円（前年同期は47億10百万円）となりました。

使用された資金の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」16億39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、23億77百万円（前年同期は使用された資金39億52百万円）となりました。

得られた資金の主な増加は、「短期借入金の純増加額」30億円および「長期借入れによる収入」10億2百万円であり、主な減少は、「配当金の支払額」14億7百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取組み

経営理念

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。また、当社株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図っております。

当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発・販売を中核に、オンラインゲームの開発・配信、モバイルコンテンツの開発・配信、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の開発・製造・販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

当社グループの企業価値の向上の取組みについて

当業界は、家庭用ゲーム市場における据置型次世代ゲーム機の登場に加え、ソーシャルゲーム市場におけるスマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット（多機能携帯端末）の普及などにより、事業構造の多極化が進み、市場環境が急速に変化しております。

このように厳しい事業環境下、当社グループが生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

当社は、法令の許容する範囲内において、当社株式の大規模買付を行おうとする者に対して、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示するほか、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じることに加え、より一層企業価値および株主共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

なお、当社が策定しておりました「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」は、平成26年6月16日開催の第35期定時株主総会において否決されたため、非継続となりました。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、118億49百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	67,723,244	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,723,244	67,723,244		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		67,723		33,239		13,114

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2番15号	5,276	7.79
ジェービー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,269	6.30
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,579	3.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,075	3.06
辻本 憲三	大阪府中央区	2,008	2.97
辻本 美佐子	大阪府羽曳野市	1,964	2.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,801	2.66
辻本 美之	大阪府羽曳野市	1,669	2.47
辻本 春弘	東京都港区	1,548	2.29
辻本 良三	大阪府天王寺区	1,545	2.28
計		24,738	36.53

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 2,075千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,734千株

2. 当社は、自己株式11,491千株(発行済株式総数の16.97%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3. 野村アセットマネジメント株式会社から、平成26年6月18日付で同社他4名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成26年6月13日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	53	0.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	36	0.05
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316		
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316		
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,719	4.02

4. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから、平成26年7月3日付で大量保有報告書の変更報告書により、平成26年6月30日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L. P.)	60606、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート4600、サウスワッカードライブ111番地 (111 South Wacker Drive, Suite 4600, Chicago, IL, USA, 60606)	5,756	8.50

5. 前事業年度末現在主要株主ではなかったハリス・アソシエイツ・エル・ピーは、当第2四半期会計期間末において、主要株主となっております。

6. テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーから、平成26年10月10日付で同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成26年10月7日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンプレートン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	4,256	6.29
テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ケイ、BOX N-7759	2,947	4.35
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	432	0.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,491,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,023,800	560,238	同上
単元未満株式	普通株式 208,244		同上
発行済株式総数	67,723,244		
総株主の議決権		560,238	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	11,491,200		11,491,200	16.97
計		11,491,200		11,491,200	16.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 総務・法務 兼 人事管掌	取締役専務執行役員 総務・法務・人事 兼 IT管掌	山下 佳文	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,720	27,724
受取手形及び売掛金	18,134	8,280
商品及び製品	1,191	1,940
仕掛品	942	1,413
原材料及び貯蔵品	996	654
ゲームソフト仕掛品	10,355	15,630
その他	5,220	7,990
貸倒引当金	55	53
流動資産合計	66,506	63,580
固定資産		
有形固定資産	13,577	14,249
無形固定資産		
のれん	67	-
その他	7,300	9,375
無形固定資産合計	7,368	9,375
投資その他の資産		
その他	9,236	7,797
貸倒引当金	77	76
投資その他の資産合計	9,159	7,720
固定資産合計	30,104	31,345
資産合計	96,611	94,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,950	2,728
電子記録債務	6,926	1,374
短期借入金	4,050	10,219
未払法人税等	758	959
賞与引当金	1,802	497
返品調整引当金	87	12
その他	6,971	7,642
流動負債合計	25,547	23,434
固定負債		
長期借入金	3,000	798
退職給付に係る負債	2,158	1,808
その他	2,029	1,940
固定負債合計	7,187	4,547
負債合計	32,735	27,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	29,160	31,001
自己株式	18,134	18,136
株主資本合計	65,593	67,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	88
為替換算調整勘定	1,647	419
退職給付に係る調整累計額	169	158
その他の包括利益累計額合計	1,717	489
純資産合計	63,875	66,943
負債純資産合計	96,611	94,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	53,234	25,917
売上原価	35,781	14,715
売上総利益	17,452	11,201
返品調整引当金戻入額	94	74
差引売上総利益	17,547	11,276
販売費及び一般管理費	10,038	6,892
営業利益	7,509	4,383
営業外収益		
受取利息	45	47
受取配当金	5	6
受取補償金	210	-
為替差益	387	249
その他	137	56
営業外収益合計	786	360
営業外費用		
支払利息	59	42
支払手数料	28	41
店舗閉鎖損失	-	87
その他	17	31
営業外費用合計	105	203
経常利益	8,190	4,540
特別損失		
固定資産除売却損	78	10
事業構造改善費用	310	-
特別損失合計	388	10
税金等調整前四半期純利益	7,801	4,530
法人税、住民税及び事業税	541	893
法人税等調整額	2,309	663
法人税等合計	2,850	1,556
少数株主損益調整前四半期純利益	4,950	2,973
四半期純利益	4,950	2,973

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,950	2,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	10
為替換算調整勘定	1,085	1,227
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	1,141	1,228
四半期包括利益	6,091	4,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,091	4,202
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,801	4,530
減価償却費	2,100	1,557
のれん償却額	68	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	3
賞与引当金の増減額(は減少)	35	146
受取利息及び受取配当金	51	54
支払利息	59	42
為替差損益(は益)	246	46
固定資産除売却損益(は益)	78	10
事業構造改善費用	310	-
売上債権の増減額(は増加)	8,163	9,918
たな卸資産の増減額(は増加)	966	870
ゲームソフト仕掛品の増減額(は増加)	4,368	5,084
仕入債務の増減額(は減少)	372	7,784
その他の流動負債の増減額(は減少)	77	718
その他	2,185	4,651
小計	4,612	3,235
利息及び配当金の受取額	46	73
利息の支払額	55	42
法人税等の支払額	1,800	571
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,802	3,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,452	-
有形固定資産の取得による支出	1,055	1,639
有形固定資産の売却による収入	-	205
無形固定資産の取得による支出	238	183
その他	36	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,710	1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	3,000
長期借入れによる収入	-	1,002
長期借入金の返済による支出	142	33
自己株式の取得による支出	2,284	2
配当金の支払額	1,438	1,407
その他	187	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,952	2,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,323	809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,536	2,224
現金及び現金同等物の期首残高	31,522	26,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,985	23,893

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が423百万円減少し、利益剰余金が273百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	1,733百万円	664百万円
役員報酬及び給料手当	2,803百万円	2,388百万円
賞与引当金繰入額	385百万円	352百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	30,407百万円	27,724百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,421百万円	3,830百万円
現金及び現金同等物	26,985百万円	23,893百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,439	25	平成25年3月31日	平成25年6月19日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	843	15	平成25年9月30日	平成25年11月18日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成25年4月22日から平成25年5月31日までに1,347千株、2,281百万円の自己株式を取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,405	25	平成26年3月31日	平成26年6月17日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	843	15	平成26年9月30日	平成26年11月17日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,510	5,461	8,921	51,892	1,341	53,234		53,234
セグメント間の内部 売上高または振替高								
計	37,510	5,461	8,921	51,892	1,341	53,234		53,234
セグメント損益	5,380	975	2,519	8,875	518	9,393	1,884	7,509

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 1,884百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,884百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,463	4,820	6,881	25,165	752	25,917		25,917
セグメント間の内部 売上高または振替高								
計	13,463	4,820	6,881	25,165	752	25,917		25,917
セグメント損益	2,150	660	3,159	5,970	225	6,196	1,812	4,383

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 1,812百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,812百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円59銭	52円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,950	2,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,950	2,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,520	56,232

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第36期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	843百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年11月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月28日

株式会社カブコン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カブコン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。